

守ろう憲法 輝け未来

子育て・教育を考えるつどい



衆議院議員選挙で与党が3分の2を超える議席を得たため、安倍内閣がいよいよ9条改憲に走り出すことが予想されます。

このような情勢のもと、12月10日(日)に福岡県教育会館にて「子育て・教育を考えるつどい」を開催します。教育子育て九条の会と福岡県のさまざまな市民団体や労働組合、市民が実行委員会を重ねて「つどい」の準備をしてきました。教育子育て九条の会は、これを第10回全国交流集会と位置づけて、全国のみなさんに参加を呼びかけます。

ご案内のチラシが出来ましたのでお送りいたします。9条をはじめとする憲法「改正」を阻み、憲法がしっかり活かされる平和な未来をどのように切り拓いていくのか、その展望を考えあいたいと思います。

みなさんお誘いあわせてご参加ください。



第48回衆議院議員選挙に関する見解

安民法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合は10月23日、見解を発表し次のように述べています。(一部抜粋)

(前略) 立憲民主党が選挙直前に発足し、野党協力の態勢を再構築し、安倍政治を憂える市民にとっての選択肢となったことで野党第一党となり、立憲主義を守る一応の拠点ができたことは一定の成果と言えるでしょう。この結果については、自党の利益を超えて大局的視野から野党協力を進めた日本共産党の努力を高く評価したいと考えます。社会民主党も野党協力の要としての役割を果たしました。

そして何よりも、立憲野党の前進を実現するために奮闘してきた全国の市民の皆さんのエネルギーなくして、このような結果はあり得ませんでした。昨夏の参議院選挙につづいて、困難な状況のなかで立憲民主主義を守るための野党共闘の構築に粘り強く取り組んだ市民の皆さんに心からエールを送ります。

与党大勝という結果は残念ではありますが、安倍政治に対抗すべき市民と野党の共闘のあるべき姿がこの選挙戦を通じて明確になったことには意味があると思われます。違憲の安民法制を前提とした憲法9条改悪への反対と立憲主義の回復などを共通の土台とした今回の市民と野党の共闘の成果を踏まえ、立憲野党が、無所属、その他の心ある政治家とともに、強力な対抗勢力を再構築することを心より期待し、市民連合もできるかぎりの応援をしたいと考えます。(後略)

「守ろう憲法 輝け未来 12・10 子育て・教育を考えるつどい」

の成功をめざし **カンパのご協力をお願いします！**

いつも教育子育て九条の会へあたたかいご支援をありがとうございます。

9条をはじめ憲法を変えようとの動きが急を上げており、こうした中で開く12月の福岡集会を多くの皆さんの参加でぜひ成功させたいと思います。今回は特に、集会当日や準備のための現地での実行委員会などに事務局員や呼びかけ人の交通費がかかり、大変財政が厳しい状況にあります。つきましては、なおいっそうのご支援ご協力をたまわりたく、**振替用紙を同封** させていただきました。

何かと経済的な負担がかさむ折からまことに恐縮でございますが、カンパをよろしくお願い申し上げます。

郵便振替【口座番号】00170-0-616245、【加入者名】教育子育て九条の会

九条の会が声明

九条の会は2017年9月6日、「安倍9条改憲を阻むために全国の九条の会は立ち上がりましょう」との事務局声明をだし、今後の活動について次のように述べました。

(前略) 九条の会は、結成以来憲法を改変するさまざまな企てに反対する行動の先頭に立ってがんばってきましたが、共同の行動のよびかけに名前を連ねることは控えてきました。9人のよびかけで発足した九条の会の役割は、あくまで全国7000余にのぼる九条の会の交流や連絡調整に当たることにあり、その多様な活動を縛ることは避けたいという思いからでした。

しかし、安倍改憲の企てを阻むことは、2004年に九条の会が発したそもそもの目的にほかなりません。そこで、会事務局は、よびかけ人と世話人の了解もいただいて、「安倍9条改憲NO! 全国市民アクション」に組織として参加し、他団体と協力して活動する決断をしました。

安倍改憲を阻むため、全国市民アクションの一員として全力をあげる決意です。

(以下略)



総選挙後、改憲の新たな局面に際し「9条改憲NO」の声を草の根から

2017年10月26日 九条の会事務局

憲法と日本の進路に大きな影響を与える総選挙が終わり、自民党は284議席を獲得し、公明党、希望の党、維新の会合わせて改憲勢力が374議席、全議席の8割を超えた一方、安倍改憲に反対する側は、野党分断の攻撃を乗り越え、立憲民主党、共産党、社民党、無所属を合わせて90議席前後を獲得しました。

もちろん、改憲諸党のなかでも公明党が9条改憲には消極的な態度を示し、維新の会が教育無償化に重点を置くなど改憲原案取りまとめまでには紆余曲折はあるでしょう。しかしそれは、9条の「改正」に対する国民の警戒心への対策にはかならず、改憲勢力の本命はあくまで9条改憲です。しかも安倍首相は「スケジュールありきではない」といいながら、多数の議席を背景に、あくまで18年通常国会での改憲発議、秋の国民投票実施に照準を合わせています。

一方、9条に自衛隊を書き込むことについては、選挙後の世論調査でも、設問の仕方に多少の違いはあるにせよ調査媒体によってまったく反対の結果が出ている（「朝日」賛成36%、反対45%、「読売」同49%、39%）ように、安倍9条改憲の危険性が十分に伝わっているとはいえない状況があります。

九条の会も参加している「安倍9条改憲NO! 全国市民アクション」が提起した3000万人署名の取り組みがいっそうその緊急性を増しています。通常国会での9条改憲発議を阻むために、全国の草の根で、全力で3000万署名に取り組みを強め、改憲勢力が改憲を発議できない状況を作り出そうではありませんか。こうした幅の広い声を結集することで、万一発議が強行された場合にも国民投票でそれを否決する力をつくることができます。

何よりも3000万署名を軸にきめ細かい対話の運動をすすめましょう。

九条の会が発行したブックレットやポスターを使って学習会を持ちましょう。

すべての地域で、新たに選出された地元の国会議員に対し、9条改憲反対のメッセージを伝え、「9条改憲NO」の態度をとるよう訴えましょう。

同封の署名をお願いします！
当会または市民アクションへ直接お送りください。